

令和6年度 事業報告

令和6年4月1日～令和7年3月31日

1 総会及び理事会の開催

令和6年度の定時総会及び理事会の開催状況は以下のとおりである。

開催月日	区分	出席者数	議題等	決議等状況
R6.5.28(火)	第1回通常理事会	10名	・定時総会の開催日時及び場所並びに上程議案 ・令和5年度事業報告及び決算報告 ・令和5年度公益目的支出計画実施報告 ・常勤役員の業務の執行状況の報告	原案どおり 議決
R6.6.28(金)	第1回臨時理事会	12名	役員(理事)の補充及び役員(監事)の候補者の選考	選考
R6.6.28(金)	定時総会	107名	・令和5年度事業報告及び決算報告 ・令和5年度公益目的支出計画実施報告 ・令和6年度事業計画及び収支予算 ・令和6年度短期借入金の限度額 ・役員(理事)の補充選任及び役員(監事)の改選	原案どおり 議決 及び選任
R6.6.28(金)	第2回臨時理事会	13名	業務執行理事の選定	選定
R6.11.26(火)	第2回通常理事会	10名	・常勤役員の業務の執行状況の報告(上半期分)	原案どおり 議決

(注)出席者数は、理事会は理事数、総会は代議員数

このほか、書面で以下の事項を理事全員で合意した。

開催年月日	決議事項
R7.3.7(金)	・通常理事会及び定時総会の招集 ・令和7年度事業計画及び予算 ・短期借入金の限度額(案) ・令和7年度役員報酬

2 会員及び代議員

(1) 会員

会員数は、昨年度末から本年度末まで新規加入123名、退会201名で、実質78名減となった。年度末の定年退職等を理由に退会する者が増加したこと等による減となった。

(単位:人)

区分	正会員				団体 会員	計
	普通	学生	終身	計		
R6.3.31	2,183	6	316	2,505	324	2,829
R7.3.31	2,077	7	343	2,427	324	2,751
増 減	△106	1	27	△78	0	△78

(2) 代議員

代議員数は106名であり、任期は令和10年2月末日となっている。(代議員定数80人～120名)

3 管理関係業務の実施

- (1)品質マネジメントシステム(QMS)による品質管理、環境マネジメントシステム(EMS)による環境管理及び情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)による情報管理にそれぞれ努めた。
- (2)人材育成のため、各種の外部研修及び内部研修等を実施した。

4 事業の実施関係

(1)会誌発行等の技術普及

- ① 会誌「森林技術」については、森林・林業に関する多分野の課題について取り上げ、行政関係者、研究者、技術者、技能者等が、様々な分野間で相互交流を図れる関連記事を掲載し、会員及び研究機関並びに図書館等に毎月配布した(バックナンバー:No.984～995)。

号			特 集
No. 984	2024 年	4 月号	「山の幸」から考える森と人のつながり
No. 985	2024 年	5 月号	ナラ枯れと付き合いながら森をつくる
No. 986	2024 年	6 月号	森林ゾーニング
No. 987	2024 年	7 月号	森林と風
No. 988	2024 年	8 月号	農業遺産と森林
No. 989	2024 年	9 月号	森林環境税、森林環境譲与税 「一人一人が森を支える」を形にするには
No. 990	2024 年	10 月号	DX で林業はどう変わるか
No. 991	2024 年	11 月号	生物多様性を考慮した森づくり
No. 992	2024 年	12 月号	適切で合法的な森林伐採
No. 993	2025 年	1 月号	能登半島地震
No. 994	2025 年	2 月号	森林と感染症
No. 995	2025 年	3 月号	カーボンニュートラル実現に向けてエリートツリー等の開発技術を高度化する

- ② 森林・林業に関係する官公庁・大学・高校、研究機関、団体の連絡先、森林・林業に関する最新のデータ等を取り込んだ「森林ノート・2025 版」を編集・発刊し、会員等に配布した。
- ③ 協会の活動、サービスについてタイムリーで分かりやすい情報の提供を図った。また、平成26年度にホームページ上に開設した「日林協デジタル図書館」について充実を図った。
- ④ 会員に対して、森林・林業に関する情報などを提供する「メールマガジン」を毎月発信した(No.153～164)。
- ⑤ 当協会が製作した用品・図書等を販売するとともに、令和5年度末で解散した一般社団法人フォレストサーベいの図書を引き継いで販売を開始した。

(2)技術の奨励

① 支援等事業

- ア 会員等の森林技術の研鑽、普及等の活動に対する支援については、令和6年度は2件応募があり、選考の結果、当該2件に対して支援することとした。

- ・「実践！特殊伐採の現場・アーボリストの仕事」
- ・「林産クラスター構築に挑む事業者の調査・支援及び先進地域での見学会実施」

- イ 各地域の森林技術関係者の団体が主催する技術研究に関する研究発表大会を支援した。

大会名	開催日	開催地等
北方森林学会大会	11/13	札幌コンベンションセンター
東北森林科学会大会	11/16～17	秋田大学
関東森林学会大会	10/30	ザ・ヒロサワ・シティ会館
中部森林学会大会	11/9	信州大学伊那キャンパス
応用森林学会大会	11/29	徳島県農林水産総合技術支援センター
九州森林学会大会	10/11～12	大分県労働福祉会館ソレイユ

② 第35回学生森林技術研究論文コンテスト

森林技術の研究推進を図るとともに若い森林技術者の育成に資するため、大学に在学する学部学生を対象として、森林・林業に関する研究論文を林野庁及び日本森林学会の後援を得て募集し、表彰するもので、令和6年度は12月から3月まで募集し、16件(前回10件)の応募があり、審査委員会(5月20日開催)で以下の者を表彰者に決定した。

ア 林野庁長官賞

論文名	氏名	所属
皆伐施業におけるタワーヤード集材と車両系集材の生産費用及びCO2排出量の比較	坂元 遥音	岩手大学農学部森林科学科

イ 日本森林学会会長賞

論文名	氏名	所属
無花粉スギ生産の効率化に有効な雄性不稔遺伝子を二重ホモ接合型で保有する無花粉スギ(<i>aabb</i>)の花粉崩壊過程	小林 翔	新潟大学理学部理学科フィールド科学人材育成プログラム

ウ 日本森林技術協会理事長賞

論文名	氏名	所属
低温プラズマ処理による木材の表面改質に関する研究	田中 陽一朗	名古屋大学農学部生物環境科学科
四国・紀伊半島におけるダケカンバの詳細な分布域と遺伝的特性	白谷 紗英	筑波大学生命環境学群生物資源学類

③ 第70回森林技術賞

森林技術の向上に貢献し、林業の振興に功績がある者を会員等から推薦していただき、実績等を審査委員会で審査して、優秀な者に「森林技術賞」を授与するもので、令和6年度は12月から3月まで募集し、3件(前回1件)の応募があり、審査委員会(5月20日開催)で以下の者を表彰者に決定した。

区分	業績	氏名	所属
森林技術賞	クマゲラを中心とした森林の生物多様性保全に係る基礎的技術の開発とその普及	雲野 明	地域独立行政法人北海道総合研究機構 森林研究本部 林業試験場
森林技術賞	石川県産針葉樹の乾燥技術の確立および普及	松元 浩	石川県農林総合研究センター 林業試験場 石川ウッドセンター
森林技術賞	デジタル地図を活用した災害に強い森林作業用道路の適地判別手法の開発	白田 寿生	岐阜県森林研究所

④ 研究発表会の支援

森林・林業に関する科学技術の振興のため、林野庁及び森林管理局が開催する研究発表会等に審査員の派遣や賞の授与を行った。

局名	開催名	開催月日	開催方法	対応
林野庁	国有林野事業業務研究発表会	11/14	会場	審査員及び表彰
	国有林野事業技術開発委員会	2/5	会場	審査員
東北	森林・林業技術交流発表会	1/28~1/29	会場	後援及び表彰
関東	森林・林業技術等交流発表会	2/13~2/14	会場	審査員
近畿中国	森林・林業交流研究発表会	2/4~2/5	会場	表彰
四国	四国森林・林業研究発表会	1/16	会場	表彰
九州	森林・林業の技術交流発表大会	11/7~11/8	会場	審査員及び表彰

⑤ その他研究会、講習会等の支援
ア 講師等

団体名	開催 月日	開催地	内容等
日本大学	4/23	神奈川県	生物資源科学部「森林を測る～森林から得られる情報と計測技術の変遷～」
ヤマハ発動機株式会社	5/29	東京都	森林・林業のデジタルトランスフォーメーションを目指したウェブセミナー
栃木県	8/29	栃木県	令和6年度ナラ枯れ被害防除対策会議
税務大学	9/9	埼玉県	令和6年度「山林調査」
東松山市	9/26	東松山市	セネガルでの国際協力活動と文化
群馬県森林組合連合会	9/26	前橋市	令和6年度「緑の雇用」担い手確保支援事業 フォレストリーダー集合研修
公益社団法人新潟県農林公社	10/8	新潟県	令和6年度フォレストリーダー研修
林野庁 森林技術総合研修所	10/9	東京都	令和6年度 森林作業システム研修
栃木県森林組合連合会	10/10	栃木県	令和6年度「緑の雇用」担い手確保支援事業FL 集合研修
公益社団法人富山県農林水産公社	10/21	富山県	富山県林業カレッジ研修
宮城県林業技術総合センター	10/28	宮城県	令和6年度「森林・林業デジタルリテラシー向上研修」
東北農林専門職大学附属農林大学校	11/14	山形県	令和6年度の講義「森林情報」
林野庁 森林技術総合研修所	11/22	東京都	令和6年度 情報処理(森林情報の取得・利活用)研修
宮城県林業技術総合センター	11/26	宮城県	令和6年度「森林・林業デジタルリテラシー向上研修」
応用森林学会	11/29	徳島県	第75回応用森林学会公開シンポジウム「航空レーザーデータを含む森林資源情報の管理と活用について」
公益社団法人福島県森林・林業・緑化協会	12/3	福島県	令和6年度「緑の雇用」フォレストリーダー研修
山形県森林組合連合会	12/5	山形県	令和6年度「緑の雇用」担い手確保支援事業 フォレストリーダー集合研修
秋田県	1/31	秋田県	令和6年度「もりぞん」操作研修会
岩手県	3/7	岩手県	木質バイオマスセミナー及び「岩手県木質バイオマス利用地域サポーター」フォローアップ研修
公益財団法人国際緑化推進センター	3/11	東京都	「森林資源をうまく利用して保全するための途上国での様々な取り組み」

イ 委員等

団体名	内容等
神奈川県	21 世紀の森指定管理者外部評価委員会
周南市産業振興部商工振興課	向嶽実証に係る指導及び助言
株式会社パスコ	令和 6 年度山地保全調査(水源森林保全調査・有明海等の閉鎖性海域と森林に関する調査)検討委員会
株式会社パスコ 中四国中央事業部技術センター	令和 6 年度の山口県航空レーザ計測・森林資源解析業における役職員等の助言
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	令和 6 年度スマート林業教育推進事業 学習コンテンツ作成支援
公益財団法人国際緑化推進センター	令和 6 年度 途上国森林ナレッジ活用促進事業
独立行政法人情報処理推進機構	インキュベーションラボ審査委員会
礼文町	天然記念物保存活用計画策定委員会 ササ拡大対策検討委員会 礼文島自然環境シンポジウム 2024
環境省	令和 6 年度 レブンアツモリソウ保護増殖検討会
国立研究開発法人防災科学技術研究所	大型降雨実験施設運用委員会
関東地方環境事務所	令和 6 年度小笠原諸島世界自然遺産地域科学委員会 令和 6 年度陸産貝類保全ワーキンググループ
林野庁	森林生態系における生物多様性の動向に関する評価手法検討会
林野庁	生物多様性保全に資する森林管理のあり方に関する検討会
公益財団法人農学会	(公財)農学会日本農学進歩賞授賞者選考委員会
埼玉県	埼玉県みどりの再生県民会議 埼玉県森林審議会 県産木材供給体制構築対策協議会
一般社団法人林業機械化協会	「新しい林業」成果検討会議
一般財団法人自然環境研究センター	令和 6 年度小笠原諸島における昆虫等保全推進のためのワークショップ
一般社団法人鹿児島県林材協会連合会	「始良・伊佐地区森林認証普及会議」
一般財団法人自然環境研究センター	令和 6 年度グリーンアノール対策ワーキンググループ

ウ その他

区分	団体名・タイトル	開催月日	開催地等
後援	第 14 回木材利用シンポジウム	5/17	新宿区 Web
協賛	農林水産省ほか「森と湖に親しむ旬間」	7/21～31	全国各地
後援	第 23 回木材工学研究発表会	8/19～20	新宿区 Web
後援	「森林・林業・山村問題を考える」 広葉樹 新時代!-変動する世界市場と国産材利用への道-	10/5	文京区
協賛	第 76 回全国植樹祭関連事業 こどもの森づくりフォーラム in えひめ	12/1	愛媛県松山市
協賛	第 58 回森林・林業技術シンポジウム 「人と森林のより調和した関係を目指して」	1/16	文京区

(3)技術者の養成

- ① 森林系技術者の確保を的確に行うため、林業の成長産業化等に対応しうる専門的技術者の養成を積極的に行った。

ア 林業技士養成事業

林業技士養成事業は、昭和 53 年に実施主体を当協会とする林野庁の補助事業として創設された森林・林業に関

する専門的技術者の資格認定・登録制度である。その後、平成13年に国の関与がなくなり、協会の民間資格として実施しており、令和7年3月末現在で14,736人の登録者数となっている。

令和6年度は養成研修7部門、資格要件審査1部門で資格認定を行った。

本養成事業については、運営の公平性を確保するため、学識経験者からなる「森林系技術者養成事業運営委員会」(委員長:東京大学名誉教授 白石則彦)を設置して運営状況の確認を行っている。

なお、各種施策の推進に伴って多くの人材育成が進められ、様々な受講資格が林業者等に付与されていることから、林業技士登録者の責任と自覚を向上させる等の観点で、平成27年度から登録者に、保安帽等に貼ることのできる「林業技士シール」を配布している。

令和6年度の認定状況等は次のとおりである。

(a) 令和6年度林業技士養成研修の実施

部門区分	養成人員			実施期間	
	[申込者]	受講者	認定者	通信研修	スクーリング研修
林業経営	99(120)	99(120)	67(87)	8/1～9/30	12/2～12/6 (5日間)
森林土木	39(43)	39(43)	35(27)	〃	11/26～11/29 (4日間)
森林環境	15(22)	15(22)	15(15)	〃	11/12～11/15 (4日間)
森林評価	42(48)	42(48)	25(32)	〃	11/5～11/8 (4日間)
森林総合監理	5(4)	5(4)	2(2)	〃	10/15～10/18 (4日間)
林業機械	13(14)	13(14)	13(13)	〃	10/22～10/25 (4日間)
林産	7(-)	7(-)	7(-)	〃	11/26～11/29 (4日間)
計	220(251)	220(251)	162(179)		

注) ()は、前年度分。

(b) 令和6年度資格要件による登録資格認定申請者の認定

部門区分	申請	認定
森林土木	27(39)	23(23)
作業道作設	0(1)	0(1)
計	27(40)	23(24)

(注) ()は、前年度分。

(参考)【令和6年度末現在登録状況】

部門区分	計
林業経営	5,268
森林土木	6,781
森林環境	562
森林評価	1,003
森林総合監理	198
林業機械	729
林産	92
作業道作設	103
計	14,736

(注) 令和6年度認定者は、令和7年4月1日付けで登録となるため、含まれていない。

イ 森林情報士養成事業

森林情報士養成事業は、衛星リモートセンシングからの情報の解析技術、GIS技術等を用いて森林計画、治山・林道事業、さらには地球温暖化防止などの事業分野に的確に対応できる専門技術者を養成することを目的に、当協会が平成16年度に創設したもので、林業技士と並ぶ資格認定制度である。

令和6年度は、森林リモートセンシング2級、森林GIS1級、2級の3部門でスクーリング研修を実施した。

本事業についても森林系技術者養成事業運営委員会により運営の公平性について審査を受けている。

部門区分		養成人員			実施期間
		[申込者]	受講者	認定者	
森林RS	2級	8(-)	7 (-)	6 (-)	8/19～23
	1級	- (-)	- (-)	- (-)	
森林GIS	2級	17 (-)	16 (-)	14 (-)	9/2～6
	1級	23(34)	23(28)	21(25)	9/9～13
計		48(46)	46(39)	41(29)	

(参考)【令和6年度末現在登録状況】

部門区分	2級	1級	計
森林航測	63	36	99
森林RS	162	57	219
森林GIS	530	253	783
計	755	346	1101

(注)令和6年度認定者は、令和7年4月1日付けで登録となるため、含まれていない。

また、資格養成機関として認定(登録)された森林系大学等で、一定の森林情報に関する単位を取得すると「森林情報士2級」の資格を得られる制度を平成17年度に創設しており、令和6年度は、5年に1度行うこととされている登録更新申請4校、科目内容について重要な変更を行ったことによる変更登録申請4校、新規登録申請1校、登録終了1校(計10件)について審査のうえ認定を行った。

<令和6年度資格養成機関> ○印の後の数字は初回登録年度

大学等名	養成機関(認定校)			養成機関(準認定校)			備 考
	森林航測	森林RS	森林GIS	森林航測	森林RS	森林GIS	
東京農工大学		○R5	○R5				H17年度登録
日本大学		○R6					H17年度登録
京都府立大学					○R2	○R2	H17年度登録
高知大学			○R4				H17年度登録
山形大学						終了	H18年度登録
群馬県立農林大学校			○R4				H18年度登録
東京農業大学			○R5				H18年度登録
千葉大学			○R6				H18年度登録
長野県林業大学校			○R5				H18年度登録
島根県立農林大学校			○R5				H18年度登録
三重大学			○R5				H19年度登録
鹿児島大学						○R5	H19年度登録
新潟大学			○R6		○R6		H20年度登録
宮崎大学					○R6	○R6	H21年度登録
島根大学			○R3				H23年度登録
北海道大学				○R2		○R2	H27年度登録
東北農林専門職大学附属農林大学校						○R6	H28年度登録
兵庫県立森林大学校			○R6				H28年度登録
九州大学						○R3	H28年度登録
静岡大学			○R4				H30年度登録

北海道立北の森づくり専門学院			○R4				R元年度登録
京都府立林業大学校			○R6				R元年度登録
山梨県立農林大学校			○R4				R4年度登録
人間環境大学			○R6				R6年度登録

② (一社)日本森林学会をはじめとする関係団体と連携し、技術者教育の推進を支援した。

(4) 森林・林業技術の研究・開発・調査

地球温暖化対策については、算定・検証手法を含めた森林吸収源インベントリ情報整備を進めるとともに、国内外を問わず、森林・林業に関する様々な情報の総合的な利活用を促進するため、各種の森林情報の収集・整理等を行った。

福島第一原発事故後の森林再生については、森林施業に伴う放射性物質の土壌下方への移動の検証や、有用針葉樹、広葉樹中の放射性物質将来予測のための分析といった林業再生に向けた実証事業のほか、除染等実証事業のモニタリング調査等を実施した。

林業の成長産業化については、森林資源の成熟による資源のエネルギー利用に向けた「地域内エコシステム」の構築、主伐の増加が見込まれる中、効率的に森林整備を行うための新たなコンテナ苗等の生産技術に係る調査、省力・低コスト造林に係る技術指針の策定、低コスト再造林の実証・調査等に取り組んだほか、森林経営管理制度の定着及び森林環境譲与税の有効活用に向け、技術的アドバイス、研修等に取り組んだ。

風力発電等の開発案件については対象森林に関する施業への影響調査等の国有林野利活用支援業務、深刻化する森林の獣害については鳥獣被害対策コーディネーターの育成、ニホンジカの生態調査や植生被害対策に関する業務を実施した。

森林の保全対策については、森林から流出する水や物質等が閉鎖性海域の環境に与える影響や、森林が水源涵養機能に及ぼす影響に関するシミュレーションモデルを用いた分析・評価に関する業務を実施した。また、育成複層林への誘導方法の整理・評価やナラ枯れ被害対策の実態把握に関する業務を実施した。

森林生態系及び希少野生動植物の保全や森林資源の持続可能な利用については、森林生態系多様性基礎調査における精度検証やデータの集計・解析、保護林及び緑の回廊の適切な保護・管理を行うためのモニタリング調査を実施した。

世界自然遺産関連については、小笠原諸島や屋久島において、森林生態系における保全対策事業やモニタリング、外来植物駆除、在来植生回復、野生鳥獣の保護管理対策や生息環境等整備及び遺産地域の順応的管理の検討等を実施した。

(5) 指定調査業務等を含めた ICT 林業の推進

指定調査機関として、各森林管理局及び(国研)森林研究・整備機構森林整備センターにおける収穫調査等を受託し、実施したほか、森林・林業経営の基盤となる森林調査や立木評価、境界測量、森林整備などにおけるドローンや地上型レーザースキャナなど先端技術を活用したスマート林業の推進、人材育成、森林情報の標準化等に取り組んだ。

(6) 「合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律」(CW法)に基づく登録

CW 法の登録実施機関として平成 29 年 11 月から登録業務を開始し、令和 6 年度は 15 件(累計で 124 件)を登録した。

(7) 森林認証制度の推進

SGEC 認証機関として、ISO/IEC 17065 に即して、森林管理認証(FM)審査については、初回審査 2 件、定期審査 60 件、更新審査 8 件、計 70 件を実施するとともに、CoC 管理事業体認証審査については、初回審査 16 件(うちプロジェクト認証審査 2 件)、定期審査 103 件、更新審査 6 件 計 125 件をそれぞれ実施した。

(8) 国際協力の推進

途上国における持続可能な森林経営、気候変動対策、統合的流域管理、国家森林資源モニタリングシステム構

築、あるいは生物多様性管理等に関する技術協力プロジェクトをアフリカ地域のボツワナ、カメルーン、コンゴ民主共和国、アジア地域のベトナムにおいて実施し、継続案件のコンゴ民主共和国の案件を除いて全ての案件について完了した。また、JAXA が進めている文科省スターダストプログラム(宇宙開発利用加速化戦略プログラム)に関連する「国際宇宙ステーション(ISS)搭載の LiDAR センサー(GEDI)を用いた森林バイオマス・マップの標準化」にかかる業務を前述の技術協力プロジェクトと併せて実施した。